

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	4,657,991	4,996,597	10,155,134
経常利益(千円)	380,139	435,132	1,139,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	278,688	269,777	752,162
四半期包括利益又は包括利益(千円)	333,178	220,976	950,613
純資産額(千円)	14,605,679	15,100,784	15,168,140
総資産額(千円)	18,085,940	18,316,833	18,612,208
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.36	24.84	68.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.64	82.44	81.29
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	394,214	556,613	998,543
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,041	94,182	133,761
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,904	356,052	279,599
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,786,382	3,260,341	3,157,075

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.02	14.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で回復傾向にあったものの、夏場以降中国経済の減速などを背景に、金融市場や輸出、設備投資等に影響が出てきております。また、海外では、米国において回復の兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先であるNTTにおいては、光サービスの提供エリアがほぼ充足し、新たに光ファイバーを敷設する計画が縮小していることから、設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。配電線路関連においては、九州電力川内原子力発電所が再稼働したものの、他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しが見られ、関連製品が好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において工程集約によるコスト削減を推進しました。また、中国の海陽イワブチにおいても、設備効率化を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

また、営業部門では、NTT・電力会社向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,996百万円と前年同期に比べ338百万円、7.3%の増収となりました。また、経常利益は435百万円と前年同期に比べ54百万円、14.5%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は269百万円と前年同期に比べ8百万円、3.2%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、交通信号・標識関連においても全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は461百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、物件数の減少に加えて、市場価格の下落により、受注高が減少しました。また、防災無線関連においても、小規模な補改修工事を中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は422百万円と前年同期に比べ135百万円、24.3%の減収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により移動体アンテナ設置工事が低調に推移しました。また、電気通信事業者による光伝送路工事も補改修工事を中心となり低調に推移しました。一方、電話関連は、関東・北海道エリアを中心にコンクリート柱の建替関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,391百万円と前年同期に比べ235百万円、20.4%の増収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、九州電力川内原子力発電所が再稼働したものの、他原子力発電所は依然として稼働停止となっており、代替発電燃料費増加の影響で、設備投資は抑制傾向にあります。しかしながら、再生可能エネルギーに付随する工事や老朽化設備の更新工事等、一部工事については、回復の兆しがみられ、関連製品が好調に推移しました。その結果、売上高は1,842百万円と前年同期に比べ337百万円、22.4%の増収となりました。

その他

民間設備投資等は、一般的に公共工事も含め小規模な保守工事中心の動きとなりました。また、鉄道関連において、JR向け足場取付工事の繰り延べが発生致しました。その結果、売上高は878百万円と前年同期に比べ93百万円、9.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より103百万円増加し、3,260百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、556百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は394百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上430百万円、減価償却費の計上181百万円及び売上債権の減少370百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加89百万円及び法人税等の支払い262百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は13百万円のマイナス）となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入20百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出118百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、356百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は156百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出62百万円、自己株式の取得による支出148百万円及び配当金の支払い109百万円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、18,316百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、10,711百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が103百万円、商品及び製品が48百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が379百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、7,605百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が80百万円及び投資その他の資産が16百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、3,216百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が117百万円及び長期借入金が62百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、15,100百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が159百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したこと及び自己株式を147百万円取得したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、111百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	731	6.65
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	412	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	409	3.72
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	320	2.91
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計	-	4,632	42.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式255千株(2.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,713,000	10,713	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,713	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	255,000	-	255,000	2.32
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	3,000	-	3,000	0.03
計	-	280,000	-	280,000	2.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,307,075	5,410,341
受取手形及び売掛金	3,261,398	2,882,239
電子記録債権	-	5,990
商品及び製品	1,889,773	1,937,919
仕掛品	121,072	158,454
原材料及び貯蔵品	252,139	251,145
その他	261,979	276,920
貸倒引当金	188,098	211,289
流動資産合計	10,905,340	10,711,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,282,761	2,217,094
土地	3,113,047	3,113,047
その他（純額）	569,407	554,299
有形固定資産合計	5,965,216	5,884,441
無形固定資産	113,107	108,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408,271	1,377,963
その他	265,084	263,932
貸倒引当金	44,812	29,813
投資その他の資産合計	1,628,544	1,612,082
固定資産合計	7,706,867	7,605,110
資産合計	18,612,208	18,316,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,466,404	1,532,494
短期借入金	124,930	124,000
未払法人税等	273,828	156,089
賞与引当金	248,745	221,413
その他	394,351	275,638
流動負債合計	2,508,260	2,309,636
固定負債		
長期借入金	190,000	128,000
役員退職慰労引当金	209,018	234,962
退職給付に係る負債	386,589	396,783
その他	150,199	146,668
固定負債合計	935,807	906,413
負債合計	3,444,068	3,216,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,231,962
利益剰余金	11,891,505	12,051,333
自己株式	3,173	150,207
株主資本合計	14,595,938	14,630,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,010	297,342
為替換算調整勘定	196,529	173,403
その他の包括利益累計額合計	534,540	470,746
非支配株主持分	37,661	-
純資産合計	15,168,140	15,100,784
負債純資産合計	18,612,208	18,316,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,657,991	4,996,597
売上原価	3,207,465	3,440,865
売上総利益	1,450,525	1,555,731
販売費及び一般管理費	1,165,602	1,183,982
営業利益	284,922	371,748
営業外収益		
受取利息	2,010	1,770
受取配当金	13,122	14,509
受取賃貸料	19,485	19,960
持分法による投資利益	15,798	26,818
貸倒引当金戻入額	39,809	-
為替差益	-	1,452
その他	12,941	2,595
営業外収益合計	103,167	67,106
営業外費用		
支払利息	2,928	2,239
為替差損	5,020	-
自己株式取得費用	-	1,283
その他	2	200
営業外費用合計	7,950	3,723
経常利益	380,139	435,132
特別利益		
固定資産売却益	28,945	256
特別利益合計	28,945	256
特別損失		
固定資産除売却損	3,134	1,353
会員権評価損	-	3,300
特別損失合計	3,134	4,653
税金等調整前四半期純利益	405,950	430,735
法人税等	126,266	145,964
四半期純利益	279,684	284,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	995	14,993
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,688	269,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	279,684	284,770
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,522	40,668
為替換算調整勘定	40,971	23,125
その他の包括利益合計	53,493	63,794
四半期包括利益	333,178	220,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,182	205,983
非支配株主に係る四半期包括利益	995	14,993

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,950	430,735
減価償却費	180,484	181,364
引当金の増減額(は減少)	12,982	7,018
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,216	10,193
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	12,930
受取利息及び受取配当金	15,132	16,279
支払利息	2,928	2,239
持分法による投資損益(は益)	15,798	26,818
会員権評価損	-	3,300
売上債権の増減額(は増加)	399,332	370,593
たな卸資産の増減額(は増加)	252,888	89,353
仕入債務の増減額(は減少)	141,503	61,728
未払消費税等の増減額(は減少)	3,895	64,141
その他	93,524	56,259
小計	744,984	801,390
利息及び配当金の受取額	23,932	20,679
利息の支払額	3,601	2,956
法人税等の支払額	371,101	262,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,214	556,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,750,000	1,950,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	1,950,000
有形固定資産の取得による支出	101,359	118,407
有形固定資産の売却による収入	71,401	3,276
無形固定資産の取得による支出	3,497	1,885
投資有価証券の取得による支出	905	924
貸付金の回収による収入	20,807	20,485
その他	511	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,041	94,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	64,762	62,930
自己株式の取得による支出	267	148,317
子会社の自己株式の取得による支出	-	31,348
配当金の支払額	109,893	109,925
その他	11,981	3,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,904	356,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,290	3,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,558	103,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,824	3,157,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,382	3,260,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は21,305千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が21,305千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	113,076千円	108,298千円
貸倒引当金繰入額		8,192
給料及び手当	356,520	337,064
退職給付費用	24,187	23,417
役員退職慰労引当金繰入額	22,698	25,943

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,936,382千円	5,410,341千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,150,000	2,150,000
現金及び現金同等物	2,786,382	3,260,341

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円36銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,688	269,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	278,688	269,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,988	10,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社設立

当社は、平成27年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

今後ますます多様化・高度化する情報通信事業に携わる顧客のニーズに応えるべく、様々な資機材を提供することを目的に、全額出資による販売子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	IWM株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市東区泉2丁目21-25 高岳院ビル5階
(3) 事業内容	各種電気架線金物・通信工事資機材の販売
(4) 代表者	取締役社長 奥田雅哉
(5) 資本金	50,000千円
(6) 設立年月日	平成27年10月1日
(7) 決算期	3月
(8) 出資比率	当社100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。